

事前評価書

都道府県名	京都府	関係市町村	舞鶴市
-------	-----	-------	-----

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	マイヅル舞鶴	事業主体	京都府、京都府漁業協同組合

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	舞鶴漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	1,028 百万円	陸揚量	3,067 トン
登録漁船隻数	115 隻	利用漁船隻数	285 隻
主な漁業種類	大型定置網、小型定置網、小型底びき網	主な魚種	さば類、いわし類、ぶり類、さわら類
漁業経営体数	198 経営体	組合員数	240 人
地区の特徴	舞鶴漁港は、京都府北部の舞鶴湾の西側奥に位置し、京都府圏域における水産物の約8割を取扱う流通拠点漁港である。本漁港は、府内の定置網や舞鶴市内の底びき網、近隣県のまき網の陸揚港であるほか、圏域内の各漁港で陸揚げされた水産物が陸送で搬入され、取扱量としては陸送搬入が陸揚げの約3倍である。さらに、本漁港には、府下最大の水産物市場（荷さばき所）があり、圏域の水産物は市場を通じて、鮮魚用及び加工用として府内外に広く流通している。		
2. 事業概要			
事業目的	<p>本地区は、京都府圏域の水産物流通拠点であるにもかかわらず、陸揚げから出荷までの衛生管理体制が不十分であり、特に荷さばき所は閉鎖型でないために鳥獣等の侵入や日射・風雨の影響で水産物の品質低下等が大きな問題となっている。くわえて、狭小な作業スペースや動線の輻輳等により、円滑な流通の妨げとなっている。</p> <p>また、本地区は経ヶ岬沖断層など海域活断層帯の活動による大規模地震のリスクにさらされているが、陸揚岸壁は耐震耐津波性能を有していないため、災害発生後は漁港機能の喪失による漁業活動の停止が懸念されている。</p> <p>このほか、岸壁・泊地の水深不足により、大型漁船の入港ニーズに対応できず、他港の利用を余儀なくされるなど、流通拠点としての役割を十分に果たせていない状況にある。</p> <p>このため、陸揚岸壁における屋根整備とともに、荷さばき所に閉鎖型改良及びスペースの拡張を実施し、陸揚げから出荷まで衛生的で効率的な流通を確保する。あわせて、岸壁の耐震耐津波化により大規模災害時の漁業活動の早期再開を図るとともに、増深改良を実施して大型漁船の受入体制を構築する。</p>		
主要工事計画	漁港埠頭西岸壁(改良)L=156m、漁港埠頭西新岸壁(改良)L=131m、新漁港岸壁(改良)L=87m、南泊地(改良)A=4,900㎡、荷さばき所(改良)N=1式、漁港施設用地(改良)A=2,200㎡		
事業費	4,903百万円	事業期間	令和8年度～令和17年度

II 必須項目

1. 事業の必要性		
<p>舞鶴漁港は、京都府圏域の流通拠点漁港であるが、陸揚岸壁が現行基準に対し十分な耐震耐津波性能を有していない。また、荷さばき所等の衛生管理対策が不十分であり、水産物の品質確保が課題となっている。加えて、泊地及び陸揚岸壁の水深が不足しており、大型漁船が入港できず遠方の別漁港への陸揚げを余儀なくされている。</p> <p>以上から、耐震耐津波性能の向上のため、陸揚岸壁の耐震耐津波化を行う必要がある。また、衛生管理体制構築のため、荷さばき所の閉鎖型改良を行う必要がある。さらに、拠点漁港の競争力強化のため、岸壁及び泊地の増深を行う必要がある。</p>		
2. 事業採択要件		
<p>① 計画事業費 4,903百万円（採択要件：5億円以上）</p> <p>② 漁港種別 第3種漁港（昭和26年8月に指定）</p> <p>③ 取扱量 11,388トン（令和5年）（採択要件：3,000トン以上）</p> <p>④ 取扱金額 37.5億円（令和5年）（採択要件：14億円以上）</p>		
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
<p>（1）利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査</p> <p>周辺の深浅調査、津波シミュレーションを実施</p>		
<p>（2）施設の利用の見込み等に関する基本的な調査</p> <p>本漁港への入港希望及び入港予定漁船の諸元に関する調査を実施</p>		
<p>（3）自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握</p> <p>当該水域の水質（COD等）、底質（粒径等）の調査を実施</p>		
4. 事業を実施するために必要な調整		
<p>（1）地元漁業者、地元住民等との調整</p> <p>京都府漁業協同組合を通じて漁港を利用する漁業者、地元住民との調整済</p>		
<p>（2）関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整</p> <p>舞鶴市水産課、舞鶴市農林水産基盤整備課、京都府港湾局との事前調整済</p>		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C :	1.72	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価	
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—
				資源管理諸施策との連携	—
			漁家経営の安定 (水産物の安定供給)	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	—
				生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	B
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	—	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	A
				消費者への安定提供	B
	漁業活動の効率化		漁港等の機能の強化	A	
	労働環境の向上		就労改善等	B	
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	—	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	B	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	A	
地域経済に与える効果		加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	—		
効率性	コスト縮減対策	計画時におけるコスト縮減対策の検討	A		
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	B	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	B	
	環境への配慮		生態系への配慮等	B	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—	

Ⅳ 総合評価

本漁港は、取扱金額約37.5億円と京都府圏域における流通拠点漁港として非常に重要な役割を担っているが、既存の陸揚岸壁において、発生頻度の高い津波及び同津波を生じさせる地震による地震動に対する安定性が不足している。また、荷さばき所等の衛生管理対策が不十分であり、加えて大型漁船に対応した岸壁及び泊地が未整備であることから、拠点漁港としての流通機能が不足している。

当事業では、陸揚岸壁の耐震耐津波性能を向上させる改良整備を行い、流通拠点漁港として災害時における漁業活動の継続を図るとともに、荷さばき所の閉鎖型改良を行い、水産物の品質確保及び付加価値化を図るほか、泊地及び岸壁の増深改良を行い、拠点漁港の競争力強化を図るものである。本事業は、費用対効果分析の結果、費用便益比も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	該当なし	—
			資源管理諸施策との連携	該当なし	—	
			漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	該当なし	—
				生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	陸揚岸壁の整備及び荷さばき所の整備に伴う作業動線の設定により、人や作業車の動線が確保され、集出荷作業の効率化の進展が期待されることから、「B」と評価した。	B
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当なし	—
		環境保全効果の持続的な発揮		該当なし	—	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	荷さばき所の閉鎖型改良及び岸壁及び用地の屋根整備により、荷さばきエリアへの鳥獣の侵入及び日照や風雨の影響が防止され、衛生細菌の混入防止及び水産物の劣化防止が期待されることから、「A」と評価した。	A
				消費者への安定提供	陸揚岸壁の整備及び荷さばき所の整備に伴う作業動線の設定により、人や作業車の動線が確保され、集出荷作業の効率化の進展が期待されることから、「B」と評価した。	B
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	荷さばき所の閉鎖型改良及び岸壁及び用地の屋根整備により、高度衛生管理体制の構築が図られ、岸壁の大水深化により大型漁船の入港が可能となり、流通拠点としての機能強化が期待されることから「A」と評価した。	A
			労働環境の向上	就労改善等	岸壁の耐震耐津波化整備により、災害時における漁港施設の損壊が防止されるとともに、岸壁の前出し整備により作業スペースが拡大し、安全性と労働環境の向上が期待されることから、「B」と評価した。	B
	生活		生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当なし	—
		災害時の緊急対応	岸壁の耐震耐津波化によるハード対策と、水産業BCP等を活用した活用したソフト対策により、被災後の水産業の早期復旧が可能となることから、「A」と評価した。	A		
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	陸揚岸壁の整備及び荷さばき所の整備に伴う作業動線の設定により、人や作業車の動線が確保され、集出荷作業の効率化が図られ、生産性の向上が期待されることから、「B」と評価した。	B	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	陸揚岸壁の増深整備により大型漁船の入港増加を計画しており、陸揚量の増加に伴い流通量及び販路の拡大が期待されることから、「A」と評価した。	A	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	該当なし	—	
効率性	コスト縮減対策	計画時におけるコスト縮減対策の検討	既存の荷さばき所の改良整備を計画しており、また陸揚岸壁整備後は既設岸壁を用地として有効活用する計画としており、いずれも施設の新設と比較しコスト縮減が期待されることから、「A」と評価した。	A		
事業の実施環境等	他計画との整合	地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	本府の総合計画及び農林水産ビジョン、国土強靱化地域計画への位置付けがされており、また、関係市町村の総合計画及び国土強靱化地域計画への位置付けがされており、それぞれとの整合性が図られた計画となっていることから、「A」と評価した。	A		
	他事業との調整・連携	他事業との調整・連携	京都府海業推進協議会で検討している、荷さばき所の衛生管理に関する見学ツアー等の海業取組促進事業との連携により、相乗効果が期待されることから、「B」と評価した。	B		
	循環型社会の構築	リサイクルの促進等	残土等の発生材は流用を図り、廃棄物の発生の抑制が期待されることから、「B」と評価した。	B		
	環境への配慮	生態系への配慮等	施設整備にあたり、水質の汚濁など自然環境への影響を抑制するよう十分配慮した施工を行うことから、「B」と評価した。	B		
	多面的機能発揮に向けた配慮	多面的機能の発揮	該当なし	—		

費用対効果分析集計表

1 基本情報

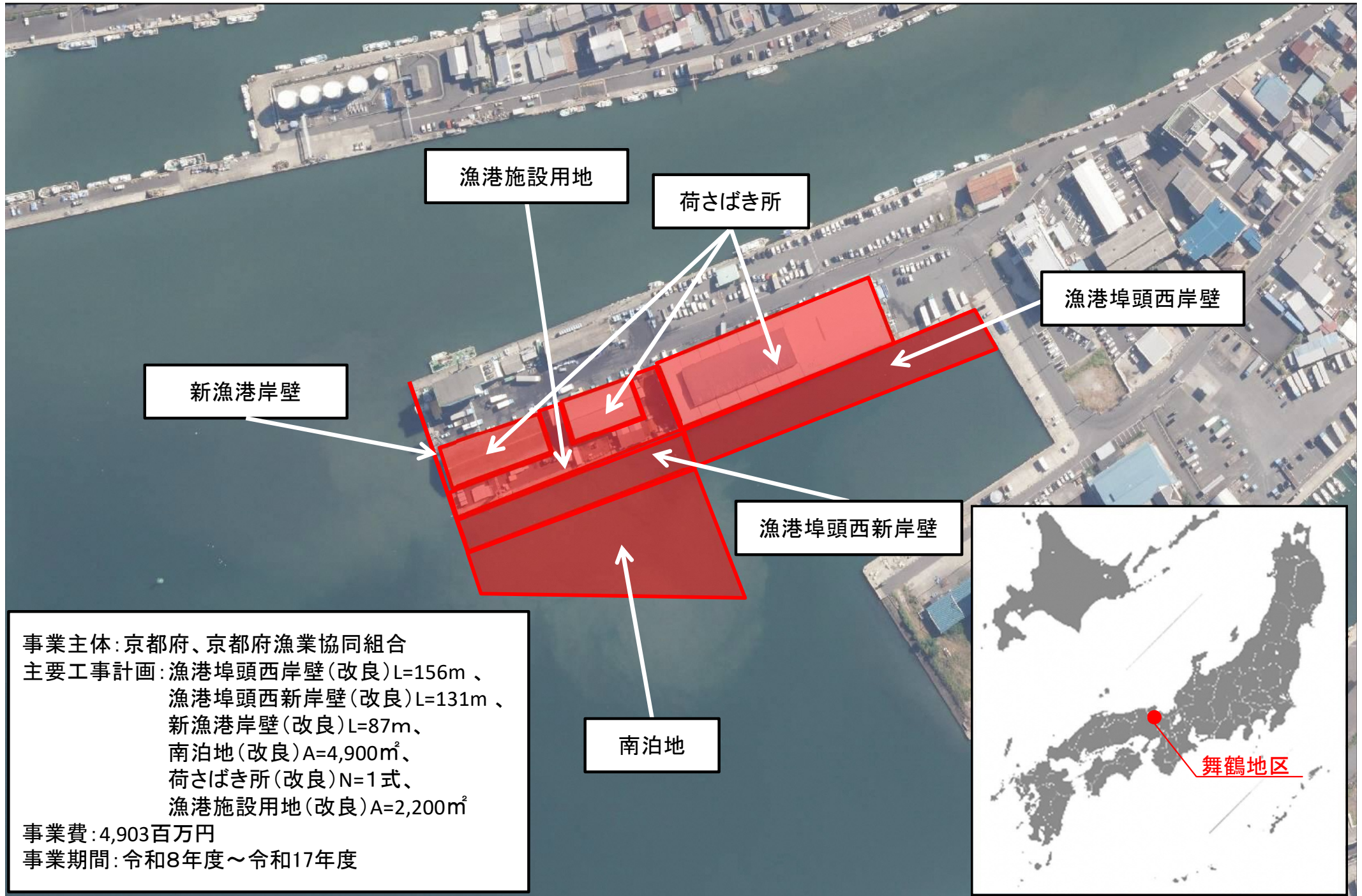
都道府県名	京都府	地区名	舞鶴地区
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年 (荷さばき所は38年)

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	703,850
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果			5,265,390	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	170,857	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	112,019	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	6,252,115	千円
総費用額（現在価値化）		C	3,640,943	千円
費用便益比		B / C	1.72	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

高度衛生管理に対応した荷さばき所の整備による水産物の付加価値向上及び販路拡大
労働環境改善による地域雇用の維持
高度衛生管理型荷さばき所を拠点とした地域水産業の学習拠点化による、地域住民等の水産業への興味関心向上



事業主体: 京都府、京都府漁業協同組合

主要工事計画: 漁港埠頭西岸壁(改良)L=156m、
漁港埠頭西新岸壁(改良)L=131m、
新漁港岸壁(改良)L=87m、
南泊地(改良)A=4,900m²、
荷さばき所(改良)N=1式、
漁港施設用地(改良)A=2,200m²

事業費: 4,903百万円

事業期間: 令和8年度～令和17年度

舞鶴地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的： 舞鶴漁港は、京都府圏域の水産物流通拠点漁港であるにもかかわらず、陸揚げから出荷までの衛生管理体制が不十分であり、特に荷さばき所は閉鎖型でないために鳥獣等の侵入や日射・風雨の影響で水産物の品質低下等が大きな問題となっている。くわえて、狭小な作業スペースや動線の輻輳等により、円滑な流通の妨げとなっている。
- また、本地区は経ヶ岬沖断層など海域活断層帯の活動による大規模地震のリスクにさらされているが、陸揚岸壁は耐震耐津波性能を有していないため、災害発生後は漁港機能の喪失による漁業活動の停止が懸念されている。
- このほか、岸壁・泊地の水深不足により、大型漁船の入港ニーズに対応できず、他港の利用を余儀なくされるなど、流通拠点としての役割を十分に果たせていない状況にある。
- このため、陸揚岸壁における屋根整備とともに、荷さばき所に閉鎖型改良及びスペースの拡張を実施し、陸揚げから出荷まで衛生的で効率的な流通を確保する。
- あわせて、岸壁の耐震他津波化により大規模災害時の漁業活動の早期再開を図るとともに、増進改良を実施して大型漁船の受入体制を構築する。
- (2) 主要工事計画： 漁港埠頭西岸壁(改良) L=156.0m、漁港埠頭西新岸壁(改良) L=131.0m、新漁港岸壁(改良) L=87m、南泊地(改良) A=4,900m²、荷さばき所(改良) N=1式、漁港施設用地(改良) A=2,200m²
- (3) 事業費： 4,903 百万円
- (4) 工期： 令和8年度～令和17年度

2. 総費用便益比の算定

- (1) 総費用総便益比の総括
「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和7年6月改定 水産庁)及び同「参考資料」(令和7年6月 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	3,640,943 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	6,252,115 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.72

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
漁港埠頭西岸壁 (-3.0m)	L=156m	893,468
漁港埠頭西新岸壁 (増深:-5.0m→-7.0m)	L=131m	1,742,087
新漁港岸壁 (-4.0m)	L=87m	532,214
南泊地	A=4,900m ²	54,450
荷さばき所	N=1式	1,310,677
漁港施設用地	A=2,200m ²	370,443
計		4,903,339
維持管理費 ※新設岸壁の維持管理、増額設備の電気代		174,601
総費用(消費税込)		5,077,940
内、消費税額		461,631
総費用(消費税抜)		4,616,309
現在価値化後の総費用		3,640,943

10%

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額(千円)	効果の要因
水産物の生産性向上			
水産物生産コストの削減効果		50,441	<ul style="list-style-type: none"> 荷さばき所の整備による陸揚及び出荷作業時間の削減 岸壁の整備による陸揚及び荷さばき所への搬入作業時間の削減 活魚売場の移設に伴う陸上搬入施設整備による荷受け作業時間の削減 荷さばき所整備による製氷施設から荷さばき所内への氷運搬作業時間の削減 陸揚岸壁の増深による外来漁船の移動コストの削減
漁獲物の付加価値化			
漁獲物付加価値化の効果		340,040	衛生管理面の強化による価格維持(魚価下落抑制)効果
漁業就業環境の向上			
漁業就業者の労働環境改善効果		11,034	漁業就業者等の労働環境改善
非常時・緊急時の対処			
生命・財産保全・防御効果		10,297	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における漁業生産機会の損失回避 災害時における漁港施設の復旧費用の削減
計		411,812	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度 (和暦)	割引率 ①	デフレ レート ②	費用 (千円)			便益 (千円)					
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物の 生産性向上	付加価値化 漁獲物付加 価値化の 効果	漁業就業環境 改善効果	非常時・ 緊急時 生命・財産 保全・防衛 効果	計 ④	現在価値 (千円) ①×④
0	7	1.000	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	8	0.962	1.000	60,000	54,545	52,448	0	0	0	0	0	0
2	9	0.925	1.000	498,936	453,578	419,359	0	0	0	0	0	0
3	10	0.889	1.000	630,921	573,565	509,897	0	0	0	0	0	0
4	11	0.855	1.000	613,970	558,155	477,113	1,842	44,205	1,434	0	47,482	40,587
5	12	0.822	1.000	613,970	558,155	458,762	12,045	149,958	4,866	0	166,869	137,154
6	13	0.790	1.000	799,753	727,048	574,597	12,045	149,958	4,866	0	166,869	131,879
7	14	0.760	1.000	589,046	535,496	406,933	12,045	231,567	7,514	0	251,127	190,836
8	15	0.731	1.000	280,514	255,013	186,335	12,045	269,652	8,750	0	290,447	212,227
9	16	0.703	1.000	450,665	409,695	287,847	12,045	269,652	8,750	0	290,447	204,064
10	17	0.676	1.000	365,564	332,331	224,511	13,637	313,177	10,162	10,293	347,269	234,602
11	18	0.650	1.000	2,920	2,655	1,724	50,441	340,040	11,034	10,048	411,563	267,343
12	19	0.625	1.000	2,920	2,655	1,658	50,441	340,040	11,034	9,803	411,318	256,908
13	20	0.601	1.000	2,920	2,655	1,594	50,441	340,040	11,034	9,680	411,195	246,953
14	21	0.577	1.000	2,920	2,655	1,533	50,441	340,040	11,034	9,435	410,950	237,313
15	22	0.555	1.000	2,920	2,655	1,474	50,441	340,040	11,034	9,190	410,705	228,050
16	23	0.534	1.000	2,920	2,655	1,417	50,441	340,040	11,034	9,068	410,583	219,213
17	24	0.513	1.000	2,920	2,655	1,363	50,441	340,040	11,034	8,823	410,337	210,656
18	25	0.494	1.000	2,920	2,655	1,310	50,441	340,040	11,034	8,700	410,215	202,494
19	26	0.475	1.000	2,920	2,655	1,260	50,441	340,040	11,034	8,455	409,970	194,589
20	27	0.456	1.000	2,920	2,655	1,211	50,441	340,040	11,034	8,210	409,725	186,993
21	28	0.439	1.000	2,920	2,655	1,165	50,441	340,040	11,034	8,087	409,602	179,747
22	29	0.422	1.000	2,920	2,655	1,120	50,441	340,040	11,034	7,965	409,480	172,782
23	30	0.406	1.000	2,920	2,655	1,077	50,441	340,040	11,034	7,720	409,235	166,037
24	31	0.390	1.000	2,920	2,655	1,036	50,441	340,040	11,034	7,597	409,112	159,603
25	32	0.375	1.000	2,920	2,655	996	50,441	340,040	11,034	7,352	408,867	153,373
26	33	0.361	1.000	2,920	2,655	957	50,441	340,040	11,034	7,230	408,744	147,430
27	34	0.347	1.000	2,920	2,655	921	50,441	340,040	11,034	7,107	408,622	141,717
28	35	0.333	1.000	2,920	2,655	885	50,441	340,040	11,034	6,985	408,499	136,225
29	36	0.321	1.000	2,920	2,655	851	50,441	340,040	11,034	6,739	408,254	130,907
30	37	0.308	1.000	2,920	2,655	818	50,441	340,040	11,034	6,617	408,132	125,835
31	38	0.296	1.000	2,920	2,655	787	50,441	340,040	11,034	6,494	408,009	120,959
32	39	0.285	1.000	2,920	2,655	757	50,441	340,040	11,034	6,372	407,887	116,271
33	40	0.274	1.000	2,920	2,655	728	50,441	340,040	11,034	6,249	407,764	111,766
34	41	0.264	1.000	2,920	2,655	700	50,441	340,040	11,034	6,127	407,642	107,435
35	42	0.253	1.000	2,920	2,655	673	50,441	340,040	11,034	6,004	407,519	103,272
36	43	0.244	1.000	2,920	2,655	647	50,441	340,040	11,034	5,759	407,274	99,240
37	44	0.234	1.000	2,920	2,655	622	50,441	340,040	11,034	5,637	407,152	95,394
38	45	0.225	1.000	2,920	2,655	598	50,441	340,040	11,034	5,514	407,029	91,698
39	46	0.217	1.000	2,920	2,655	575	50,441	340,040	11,034	5,392	406,906	88,144
40	47	0.208	1.000	2,920	2,655	553	50,441	340,040	11,034	5,269	406,784	84,729
41	48	0.200	1.000	2,920	2,655	532	50,441	340,040	11,034	5,269	406,784	81,470
42	49	0.193	1.000	2,920	2,655	511	48,599	295,835	9,600	5,146	359,180	69,169
43	50	0.185	1.000	14,920	13,564	2,512	38,396	190,082	6,168	5,024	239,670	44,379
44	51	0.178	1.000	2,920	2,655	473	38,396	190,082	6,168	4,901	239,547	42,651
45	52	0.171	1.000	2,920	2,655	454	38,396	108,473	3,520	4,779	155,167	26,564
46	53	0.165	1.000	2,920	2,655	437	38,396	70,388	2,284	4,656	115,724	19,050
47	54	0.158	1.000	10,920	9,927	1,571	38,396	70,388	2,284	4,534	115,602	18,298
48	55	0.152	1.000	2,920	2,655	404	36,804	26,863	872	4,411	68,950	10,494
49	56	0.146	1.000	18,920	17,200	2,517	0	0	0	4,411	4,411	646
50	57	0.141	1.000	2,920	2,655	374	0	0	0	4,289	4,289	603
51	58	0.135	1.000	2,920	2,655	359	0	0	0	4,166	4,166	564
52	59	0.130	1.000	2,920	2,655	345	0	0	0	4,044	4,044	526
53	60	0.125	1.000	2,920	2,655	332	0	0	0	4,044	4,044	506
54	61	0.120	1.000	2,920	2,655	319	0	0	0	3,921	3,921	472
55	62	0.116	1.000	2,234	2,031	235	0	0	0	3,799	3,799	439
56	63	0.111	1.000	2,234	2,031	226	0	0	0	3,799	3,799	422
57	64	0.107	1.000	2,234	2,031	217	0	0	0	3,676	3,676	393
58	65	0.103	1.000	2,234	2,031	209	0	0	0	3,554	3,554	365
59	66	0.099	1.000	593	539	53	0	0	0	3,554	3,554	351
60	67	0.095	1.000	593	539	51	0	0	0	3,431	3,431	326
61	68	0.091	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62	69	0.088	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計				5,077,940	4,616,309	3,640,943	計					6,252,115

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 荷さばき所の整備による集出荷作業時間の削減

舞鶴漁港では、圏域内の漁港で陸揚げされた水産物が、トラック等により陸送搬入され、水産物取扱量のうち約8割を占める主要な作業である。しかしながら、現在本漁港では、トラックの搬入及び搬出作業の動線がいずれも不明確であるため、フォークリフトやトラックの動線が輻輳し、非効率な作業を余儀なくされている。荷さばき所の整備に伴い、新たに陸送搬入エリアを確保することで、明確な作業動線の構築が可能となり、搬入から搬出に至る作業の効率化が図られ、関係者の作業時間が削減される。

京都府圏域では、漁船漁業と小型定置網漁業を主体とするが、この2つの漁業の実施は重複するため、これらの年間日数を比較して、大きい日数のみを対象とした。

区分		備考
対象日数 (日/年)		
漁船漁業	① 87	令和5年度漁業経営統計調査報告 (延べ出漁日数)
小型定置網漁業	② 214	
合計 ①<② ∴② =③	③ 214	
対象人数 (人)		
漁協職員	④ 35	調査日：令和6年8月7日 調査場所：京都府漁業協同組合 調査対象者：京都府漁業協同組合職員 調査実施者：京都府水産事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
仲買人	⑤ 60	
入荷トラック運転手	⑥ 20	
出荷トラック運転手	⑦ 20	
対象作業時間 (時間)		
整備前		
漁協職員	⑧ 1.0	
仲買人	⑨ 1.0	
入荷トラック運転手	⑩ 1.0	
出荷トラック運転手	⑪ 1.0	
整備後		
漁協職員	⑫ 0.7	
仲買人	⑬ 0.7	
入荷トラック運転手	⑭ 0.7	
出荷トラック運転手	⑮ 0.7	
年間削減時間 (時間/年)		
漁協職員	⑯ 2,247	③×④×(⑧-⑫)
仲買人	⑰ 3,852	③×⑤×(⑨-⑬)
入荷トラック運転手	⑱ 1,284	③×⑥×(⑩-⑭)
出荷トラック運転手	⑲ 1,284	③×⑦×(⑪-⑮)
一般利用者労務単価 (円/時間)		
漁協職員・仲買人・入荷トラック、出荷トラック運転手	⑳ 2,542	令和6年毎月勤労統計調査
年間便益額 (千円/年)		
漁協職員	㉑ 5,712	⑯×㉑/1,000
仲買人	㉒ 9,792	⑰×㉑/1,000
入荷トラック運転手	㉓ 3,264	⑱×㉑/1,000
出荷トラック運転手	㉔ 3,264	⑲×㉑/1,000
計	22,032	㉑+㉒+㉓+㉔

2) 岸壁の整備(拡幅)による陸揚げ及び荷さばき所への搬入作業時間の削減

岸壁エプロンの幅は狭小であるため、陸揚げ及び荷さばき所への搬入作業において、動線は短いが選別機等でフォークリフトや人の動線が輻輳するなど、非効率な作業を余儀なくされている。漁港埠頭西岸壁、荷さばき所の整備により、水産物の陸揚げから荷さばき所への搬入に至る作業の効率化が図られるため、関係者の作業時間が削減される。

本漁港では漁船漁業と小型定置網漁業を主体とするが、岸壁上では、この2つの漁業で活動(陸揚げ後の入荷から荷さばき所への搬入作業)はそれぞれで作業を行っているため、漁業活動別に計上する。

・漁船漁業

区分		備考
対象日数(日/年)		令和5年度漁業経営統計調査報告(延べ出漁日数)
漁船漁業	① 87	
対象人数(人)		
漁船漁業者	② 20	
漁協職員	③ 18	
対象作業時間(時間)		調査日:令和6年8月7日 調査場所:京都府漁業協同組合 調査対象者:京都府漁業協同組合職員 調査実施者:京都府水産事務所職員 調査実施方法:ヒアリング調査
整備前		
漁業者(漁船漁業)	④ 1.0	
漁協職員	⑤ 1.0	
整備後		
漁業者(漁船漁業)	⑥ 0.7	
漁協職員	⑦ 0.7	
年間削減時間(時間/年)		
漁業者(漁船漁業)	⑧ 522	①×②×(⑥-④)
漁協職員	⑨ 470	①×③×(⑦-⑤)
漁業者労務単価(円/時間)		
漁業者(漁船漁業)	⑩ 2,052	漁業経営統計調査報告(R3~R5)
一般利用者労務単価(円/時間)		
漁協職員	⑪ 2,542	令和6年毎月勤労統計調査
年間便益額(千円/年)		
漁業者(漁船漁業)	⑫ 1,071	⑧×⑩/1,000
漁協職員	⑬ 1,195	⑨×⑪/1,000
計	⑭ 2,266	⑫+⑬

・小型定置網漁業

区分		備考
対象日数(日/年)		令和5年度漁業経営統計調査報告(延べ出漁日数)
小型定置網漁業	① 214	
対象人数(人)		
小型定置漁業者	② 20	
漁協職員	③ 18	
対象作業時間(時間)		調査日:令和6年8月7日 調査場所:京都府漁業協同組合 調査対象者:京都府漁業協同組合職員 調査実施者:京都府水産事務所職員 調査実施方法:ヒアリング調査
整備前		
漁業者(小型定置網漁業)	④ 1.0	
漁協職員	⑤ 1.0	
整備後		
漁業者(小型定置網漁業)	⑥ 0.7	
漁協職員	⑦ 0.7	
年間削減時間(時間/年)		
漁業者(小型定置網漁業)	⑧ 1,284	①×②×(⑥-④)
漁協職員	⑨ 1,156	①×③×(⑦-⑤)
漁業者労務単価(円/時間)		
漁業者(小型定置網漁業)	⑩ 2,052	漁業経営統計調査報告(R3~R5)
一般利用者労務単価(円/時間)		
漁協職員	⑪ 2,542	令和6年毎月勤労統計調査
年間便益額(千円/年)		
小型定置漁業者	⑫ 2,635	⑧×⑩/1,000
漁協職員	⑬ 2,939	⑨×⑪/1,000
計	⑭ 5,574	⑫+⑬
年間便益額(千円/年)		
漁船漁業	⑮ 2,266	
小型定置網漁業	⑯ 5,574	
計	⑰ 7,840	⑮+⑯

3) 活魚売場の移設に伴う陸上搬入施設整備による荷受け作業時間の削減

事業実施以前は、陸上搬入される水産物は、荷さばき所裏の不特定な場所（建物支柱の間）から荷受けしており、手狭で混雑、屋根なしで不衛生な状態の中で作業することも多かった。また、場所が不特定なことから作業効率も悪く、トラック・運搬車は常に混雑し待機が必要な状態にあった。活魚売場移設に伴いその空間を利用して、新たに陸上搬入施設（閉鎖型）を整備することで、効率かつ衛生的な荷受け作業が可能となり、作業に係る労務費が削減される。

区分		備考	
対象車両数（台）			
4t	①	20	
10t	②	10	
荷受 平均作業員数（人/台）		③	2
対象日数（日/年）		8回/月×12か月=96回	④ 96
積込作業時間〔整備前〕（時間/日）			
4t	⑤	0.50	
10t	⑥	0.70	
積込作業時間〔整備後〕（時間/日）			
4t	⑦	0.25	
10t	⑧	0.35	
漁業者労務単価（円/時間）		⑨	2,052
作業時間削減便益額（千円/年）			
4t	⑩	1,969	$(① \times ③) \times ⑤ \times (⑥ - ⑧) \times ⑩ / 1,000$
10t	⑪	1,378	$(② \times ④) \times ⑤ \times (⑦ - ⑨) \times ⑩ / 1,000$
年間便益額（千円/年）			⑩+⑪

調査日：令和6年8月7日
 調査場所：京都府漁業協同組合
 調査対象者：京都府漁業協同組合職員
 調査実施者：京都府水産事務所職員
 調査実施方法：ヒアリング調査

4) 荷さばき所整備による製氷施設から荷さばき所内への氷運搬作業時間の削減

現在本漁港には製氷・貯氷施設が1基あり、荷さばき所まではフォークリフトで運搬している。事業実施以前は、運搬作業に特定のルートがなく、各作業員がその都度に適宜判断したルートで運搬しており効率が悪かった。

新たに陸揚用岸壁の前出し、荷さばき所内のゾーン分けにより、運搬ルートが確保できることで、最短の時間で運搬することが可能となり、運搬作業時間が削減される。

区分		備考	
対象フォークリフト台数			
1日当たり延べ台数	29台×20往復	①	580
平均作業員数（人/台）		②	1
対象日数（日/年）		8回/月×12か月=96回	③ 96
移動作業時間〔整備前〕（時間/日）		④	0.3
移動作業時間〔整備後〕（時間/日）		⑤	0.2
漁業者労務単価（円/時間）		⑥	2,052
作業時間削減便益額（千円/年）			
	⑦	11,425	$(① \times ②) \times ③ \times (④ - ⑤) \times ⑥ / 1,000$
年間便益額（千円/年）			11,425

調査日：令和6年8月7日
 調査場所：京都府漁業協同組合
 調査対象者：京都府漁業協同組合職員
 調査実施者：京都府水産事務所職員
 調査実施方法：ヒアリング調査

5) 陸揚岸壁の増深による外来漁船の移動コストの削減

舞鶴漁港では、大型まき網漁船（外来漁船）の寄港要望はあるが、現況岸壁（-5.0m）では着岸できず、近隣のまき網漁船陸揚港で陸揚げしていた。

新たに舞鶴漁港で陸揚用岸壁（-7.0m岸壁）を整備することで、大型まき網漁船の盛漁期中に、漁場に近い舞鶴漁港へ寄港し、陸揚と資材補給することが可能となり、速やかに出港することができ、従前の陸揚漁港までの移動作業の削減と、出漁機会の増加効果がある。

ここでは、大型まき網漁船（外来漁船）の移動時間が削減される効果（労務費・燃料費）について便益を計上する。

移動経路	行程	往復移動距離 (km)	往復移動時間 (h)	備考欄
1	漁場～従前の陸揚港	880	24	対象船(300～350t大型巻き網船)の航行速度は船主へのヒアリングにより、20ノット=37.04km/hとして移動時間(h)を算定
2	漁場～舞鶴漁港	620	17	

[労務費]

区分			備考
対象隻数（隻）	300～350t船 ①	3	調査日：令和6年8月7日
平均作業員数（人/隻）	300～350t船 ②	10	調査場所：京都府漁業協同組合
対象日数（日/年）	③	7	調査対象者：京都府漁業協同組合職員
移動作業時間 [整備前]（時間）	④	24	調査実施者：京都府水産事務所職員
移動作業時間 [整備後]（時間）	⑤	17	調査実施方法：ヒアリング調査
漁業者労務単価（円/時間）	⑥	2,052	※対象日数は、大型まき網漁船の寄港想定回数
作業時間削減便益額（千円/年）			漁業経営調査報告（R3～R5）
300～350t 大型巻き網船（外来漁船）	⑦	3,016	(①×②)×③×(④-⑤)×⑥/1,000
年間便益額（千円/年）	A	3,016	

[燃料費]

区分			備考
対象隻数（隻）	①	3	調査日：令和6年8月7日
作業日数（日）	②	7	調査場所：京都府漁業協同組合
移動作業時間 [整備前]（時間）	③	24	調査対象者：京都府漁業協同組合職員
移動作業時間 [整備後]（時間）	④	17	調査実施者：京都府水産事務所職員
燃料消費率（kg/PS・hr）			調査実施方法：ヒアリング調査
300～350t 大型巻き網船（外来漁船）	⑤	0.17	水産基盤費用対効果分析ガイドライン(参考資料)
燃料重量 [重油]（kg/m3）	⑥	860	
漁船馬力（PS）	⑦	931	届出外排出量の推計方法等に係わる資料(令和5年度環境省) [排出量推計方法の詳細、船舶に係る排出量] トン数規模200～350 t
重油削減量	L ⑧	27,053	①×②×(③-④)×⑤/⑥×⑦×1,000
燃料単価[A重油]（円/L）	⑨	95	「建設物価」 (年間平均) 令和7年3月号～8年1月号
潤滑油削減量	L ⑩	541	水産基盤費用対効果分析ガイドライン(参考資料) 重油削減量×2%
燃料単価[潤滑油]（円/L）	⑪	390	「建設物価」 (年間平均) 令和7年3月号～8年1月号
年間便益額（千円/年）	B	2,781	(⑧×⑨+⑩×⑪)/1,000

年間便益額（千円/年）	合計	5,797	A + B
-------------	----	-------	-------

(2) 漁獲物付加価値化の効果

1) 衛生管理面の強化による価格維持効果

荷さばき所の高度衛生管理化（閉鎖型および動線の明確化）や岸壁および荷さばき所周辺の屋根の整備により、水産物の品質が陸揚げから出荷まで維持され、魚価の下落が抑制される。

区分		備考
供用開始後の推定年間取扱量（t/年）	①	13,210 舞鶴市場取扱量からの推定値
年間平均単価（円/kg）	②	328 舞鶴市場取扱量からの過去5カ年の平均値
衛生管理効果率（%）	③	8.0 平成27年度水産基盤整備調査委託事業（水産庁）
供用開始後の推定年間平均単価（円/kg）	④	354 ②×（1+③%）
供用開始後の推定年間取扱金額 衛生管理効果分（千円/年）	⑤	343,460 ①×（④-②）
衛生管理面の強化に伴い増加する経費（千円/年）	⑥	3,420 舞鶴市場過去5カ年の実績に増床分を考慮
年間便益額（千円/年）	⑦	340,040 ⑤-⑥

(3) 漁業就業環境の向上

1) 漁業就業者等の労働環境改善

岸壁のエプロン部及び荷さばき所が狭小であるため、陸揚げ及び入出荷作業においてフォークリフトや出荷トラックの動線が輻輳するなど、市場作業における安全上の課題が生じている。

漁港埠頭西岸壁、漁港埠頭西新岸壁、荷さばき所の一体的な整備により、水産物の動線の確保と陸揚げから出荷に至る作業の効率化が図られるため安全性への不安が解消することから、就労環境が改善される。

本漁港では漁船漁業と小型定置網漁業を主体とするが、岸壁上では、この2つの漁業で活動（陸揚げ後の入荷から荷さばき所への搬入作業）はそれぞれで作業を行っているため、漁業活動別に計上する。

漁協職員及び仲買人については、上記2つの漁業で活動しているが、漁業活動の対象日数のうち漁船漁業の日数で計上した。

区分		備考
対象日数（日）		
漁船漁業	① 87	令和5年度漁業経営統計調査報告 (延べ出漁日数)
小型定置網漁業	② 214	
対象人数（人）		
漁船漁業者	③ 20	調査日：令和6年8月7日 調査場所：京都府漁業協同組合 調査対象者：京都府漁業協同組合職員 調査実施者：京都府水産事務所職員 調査実施方法：ヒアリング調査
定置漁業者	④ 20	
漁協職員	⑤ 35	
仲買人	⑥ 60	
対象作業時間（時間）		
漁業者	⑦ 1.0	
漁協職員	⑧ 5.0	
仲買人	⑨ 2.5	
作業ランク		
整備前	⑩ 1.131	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン参考資料（令和7年6月）
整備後	⑪ 1.000	
漁業者労務単価（円/時間）		
漁業者	⑫ 2,052	漁業経営統計調査報告（R3～R5）
一般利用者労務単価（円/時間）		
漁協職員・仲買人	⑬ 2,542	令和6年毎月勤労統計調査
年間便益額（千円/年）		
漁業者	⑭ 1,618	(①×③(漁船)+②×④(定置))×⑦×(⑩-⑪)×⑫/1000
漁協職員	⑮ 5,070	①×⑤×⑧×(⑩-⑪)×⑬/1000
仲買人	⑯ 4,346	①×⑥×⑨×(⑩-⑪)×⑬/1000
計	(千円/年) ⑰ 11,034	⑮+⑯+⑰

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

	評価指標	ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	根拠（評価の目安）	
			整備前	整備後			
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎日のように事故や病気が発生	
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		漁業活動の動線が未設定	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		漁業活動の動線が未設定	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性 小計	0~6	2	0			
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷暑、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		荷さばき所が開放型の為、風雨の影響を強く受ける	風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1					
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0		○			
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		強風の中、体勢を維持しながら作業を行う必要があり、負担が大きい	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1					
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○		車両の横付けができず運搬距離が長い	
	評価ポイント 計		8	0			

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

(4) 生命・財産保全・防御

1) 災害時における漁業生産機会の損失回避効果

主要な陸揚岸壁である漁港埠頭西岸壁、漁港埠頭西新岸壁、新漁港岸壁を耐震化することにより、災害時における漁業生産活動の停止期間が短縮され、被災による漁業機会の損失が回避される。
また流通拠点漁港と位置付けられていることから、継続して近隣漁港からの陸揚げを受け入れることが可能となり、近隣漁港における復旧までの期間についての漁業機会の損失も回避される効果もある。

区分		備考
漁業生産額 (千円/日)	①	2,744
漁業所得率 (%)	②	32.5
社会的割引率		
1年目	③	1.00
2年目	④	0.96
3年目	⑤	0.92
施設全体復旧割合 (%)		※参考資料-11を参照
整備前		
0日後		0.00
30日後 (約1ヶ月後)		0.00
90日後 (約3ヶ月後)		0.00
180日後 (約半年後)		0.00
365日後 (1年後)		0.00
540日後 (約1年半後)		0.00
730日後 (2年後)		50.00
900日後 (約2年半後)		50.00
1095日後 (3年後)		100.00
整備後		
0日後		0.00
30日後 (約1ヶ月後)		0.00
90日後 (約3ヶ月後)		25.00
180日後 (約半年後)		50.00
365日後 (1年後)		100.00
540日後 (約1年半後)		100.00
730日後 (2年後)		100.00
900日後 (約2年半後)		100.00
1095日後 (3年後)		100.00
被害額軽減額 (千円)		
整備前		1,975,890
0日後		0
30日後 (約1ヶ月後)		82,329
90日後 (約3ヶ月後)		164,657
180日後 (約半年後)		246,986
365日後 (1年後)		507,694
540日後 (約1年半後)		480,251
730日後 (2年後)		260,708
900日後 (約2年半後)		233,265
1095日後 (3年後)		0
整備後		329,315
0日後		0
30日後 (約1ヶ月後)		82,329
90日後 (約3ヶ月後)		123,493
180日後 (約半年後)		123,493
365日後 (1年後)		0
540日後 (約1年半後)		0
730日後 (2年後)		0
900日後 (約2年半後)		0
1095日後 (3年後)		0
1年目の被害軽減額 (千円)	⑥	672,351
2年目の被害軽減額 (千円)	⑦	740,959
3年目の被害軽減額 (千円)	⑧	233,265
災害1回当たりの便益額 (千円)		520,156
1年目	⑨	218,514
2年目	⑩	231,550
3年目	⑪	70,092
P(t) : 耐震性能を強化した施設が計算開始からt年目に機能を発揮する確率 ここでt : 復旧途上のt期間とする	⑫	0.0084
年間便益額 (千円/年) ※ここでは、1年目の便益額を示す		4,369

項目	整備前被災率	整備後被災率	復旧日数
漁具	100%	100%	365日
漁船	100%	100%	132日
防波堤	100%	0%	730日
岸壁	100%	0%	365日
荷捌き施設	100%	100%	152日

(①×0日) ×100%
 {①× (30日-0日)} ×100%
 {①× (90日-30日)} ×100%
 {①× (180日-90日)} ×100%
 {①× (365日-180日)} ×100%
 {①× (540日-365日)} ×100%
 {①× (730日-540日)} ×100%
 {①× (900日-730日)} ×50%
 {①× (1095日-900日)} ×0%
 (①×0日) ×100%
 {①× (30日-0日)} ×100%
 {①× (90日-30日)} ×75%
 {①× (180日-90日)} ×50%
 {①× (365日-180日)} ×0%
 {①× (540日-365日)} ×0%
 {①× (730日-540日)} ×0%
 {①× (900日-730日)} ×0%
 {①× (1095日-900日)} ×0%

0日後～365日後[整備前]-[整備後]の合計
 540日後～730日後[整備前]-[整備後]の合計
 900日後～1095日後[整備前]-[整備後]の合計
 ⑨+⑩+⑪

(1/46-1/75) × (1-1/46)^(t-1)

(⑨+⑩+⑪) ×⑫

2) 災害時における漁港施設の復旧費用の削減

地震及び津波に対応した岸壁を整備することで、災害時における漁港施設の復旧費用が削減される。

区分		備考
復旧単価 (千円/m)		
漁港埠頭西岸壁	① 1,123	工事費実績/施工延長: 45,373,000/40.4 漁港台帳 H6修築
漁港埠頭西新岸壁	② 951	工事費実績/施工延長: 91,200,000/95.9 漁港台帳 H4取得
新漁港岸壁	③ 772	工事費実績/施工延長: 231,475,000/300 漁港台帳 S49取得
デフレーター		
漁港埠頭西岸壁 (H6年)	④ 1.530	水産庁資料
漁港埠頭西新岸壁 (H4年)	⑤ 1.603	
新漁港岸壁 (S49年)	⑥ 4.542	
施設復旧費 (千円)		
漁港埠頭西岸壁	⑦ 268,209	①×④×施設延長(156.1m)
漁港埠頭西新岸壁	⑧ 198,179	②×⑤×施設延長(130.0m)
新漁港岸壁	⑨ 252,463	③×⑥×施設延長(72.0m)
復旧期間 (年)	⑩ 2	
1年目の復旧費用 (千円)		
漁港埠頭西岸壁	⑪ 134,105	⑦×(1/⑩)
漁港埠頭西新岸壁	⑫ 99,090	⑧×(1/⑩)
新漁港岸壁	⑬ 126,232	⑨×(1/⑩)
社会的割引率	⑭ 0.962	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン (令和7年6月)
2年目の復旧費用 (千円)		
漁港埠頭西岸壁	⑮ 129,009	⑦×(1/⑩)×⑭ ※1年目の復旧率を50%と想定
漁港埠頭西新岸壁	⑯ 95,324	⑧×(1/⑩)×⑭ ※1年目の復旧率を50%と想定
新漁港岸壁	⑰ 121,435	⑨×(1/⑩)×⑭ ※1年目の復旧率を50%と想定
災害1回あたりの被害軽減額 (千円)	705,195	
漁港埠頭西岸壁	⑱ 263,114	⑪+⑮
漁港埠頭西新岸壁	⑲ 194,414	⑫+⑯
新漁港岸壁	⑳ 247,667	⑬+⑰
耐震性能を強化した施設が計算開始から t 年目に機能を発揮する確率 ※ここでは、1年目の確率を示す	㉑ 0.0084	$(1/46-1/75) \times (1-1/46)^{(t-1)}$
年間便益額 (千円) ※ここでは、1年目の便益額を示す。		
漁港埠頭西岸壁	㉒ 2,212	⑱×㉑
漁港埠頭西新岸壁	㉓ 1,634	⑲×㉑
新漁港岸壁	㉔ 2,082	⑳×㉑
年間便益額合計 (千円/年)	5,928	㉒+㉓+㉔